

令和2年12月4日

うきは市議会
議長 中野 義信 様

総務産業常任委員会
委員長 伊藤 善康

委員会調査報告書

令和2年第4回うきは市議会定例会において、閉会中の継続調査申し出の所管事務調査を行ったので、うきは市議会委員会条例第36条の規定により、下記のとおり報告する。

記

【調査テーマ】

1. うきはレインボーファーム及びアグリコネクト協議会の取り組みに関する調査

(1) 日 時 令和2年10月27日(火曜日) 9時00分から15時39分まで

(2) 場 所 各園地、うきは市役所301会議室

(3) 出席者(12人)

総務産業常任委員会 6人 うきはレインボーファーム 1人 JAにじ 1人
農林振興課 3人 議会事務局 1人

(4) 調査の要旨

うきはレインボーファームは、新規就農者の育成及び中山間地の農業振興・荒廃地対策を目的として、平成27年度に設立された農業生産法人である。令和2年5月の全員協議会でその取り組みについて報告を受けたところであるが、総務産業常任委員会として現地調査を含めた詳細調査を行った。

(5) 主な内容

① トマトハウス及び園地の現地調査を実施した。

場所	品目	面積 (a)
トマトハウス	CFハウス桃太郎	28
リースハウス		16
真美野	柿(富有・太秋・秋王)	70
	ぶどう(巨峰・シャインマスカット)	43
	温州みかん	30
	キウイフルーツ	16
	野菜	30
	クルミ・アーモンド	20
	(計209)	
道迫	柿(西村・早生富有)	150

②事業の概要及び主な質疑・意見

うきはレインボーファーム

〈新規就農者の育成〉

今年度はトマト研修生1名、地域おこし協力隊2名に対し、独立就農に向けて栽培指導を行っている。また、就農セミナー等への積極的な参加に加え、さまざまな機会を活用し、新規就農希望者の掘り起こしを行うとともに、うきはのPRや就農相談等を実施している。

トマトの生産・販売面では、次期作付け品種の再検討を行い、桃太郎ホープからCFハウス桃太郎へと変更している。桃太郎ホープは黄化葉巻病等の病気に強いが、収量が伸びなかったことが変更理由である。販売単価も初年度（平成27年度）キロ単価423円が、令和元年度には328円まで価格帯が下がってきた。レインボーファームの収入の大きな減少につながった大きな要因である。

また、「栽培管理徹底による等階級比率の高位平準化」を図ることを目標に掲げている。研修生減に伴い要員が不足することから、作業内容を見直し効率化を進めているところである。

令和元年度末で地域おこし協力隊を含めて6名が研修を修了し、就農している。卒業生の令和2年度の栽培計画は、合計で325トンを見込んでいる。キロ300円で計算すると、9,700万円である。1億円近い金額を卒業生で売り上げていくような計画となっている。卒業生については成果が出ていると見ている。



〈中山間地の農業振興・荒廃地対策〉

真美野圃場においては、早期果樹成園化に向けて管理を徹底するとともに、引き続き農福連携事業として、市内A型事業所と連携し高菜作りの栽培支援、また、適地作物の研究を行っている。鳥獣被害対策としてワイヤーメッシュ柵及び目隠しシートを設置しており、現在まで被害は見受けられない。

道迫圃場においては、適期作業励行に努め、収量確保を図るとともに、当地区でも懸案となっている鳥獣被害対策について、近隣耕作者との連携を図る。一部、西村から富有柿へ改植を実施予定である。

園地の流動化、新規就農者の確保及び地域のリーダーの育成等について、生産者、農業委員会、行政、JAにじ、久留米普及指導センターと連携して取り組んでいる。



Q：「栽培管理徹底による等階級比率の高位平準化」とは。

A：SをMに替えて、できるだけ単価を上げようということ。栽培管理の徹底については、病気を抑えて管理することを重点的に行っている。サイドネット取替え、コナジラミの侵入を防ぐ、隙間を防ぐ、養液がスムーズに流れるようにする、等の対策を実施している。

Q：荒廃地対策を続けて採算はとれるのか。譲り受けた次の就農者は補助なしでやっっていけるのか。

A：肥培管理を行って良いものを作るしかない。機械投入・初期投資に対する補助はある。譲る前に、安全に耕作ができる園地にしておかねばと思っている。少しでも荒れ地になるところを食い止めて就農につなげる、後につなげられるよう努力していきたい。粗収入で、3、4年後には、真美野1,000万円、道迫600万円の収入見込み。うきはレインボーファームは、まず赤字解消が課題である。今年度経営の建てなおしを図る。

Q：新規就農育成支援が大事。実際に農業の先端にいる農家で育成した方がよいのではないか。

A：国の青年就農給付金制度上、準備型の指導は農家で受け入れる条件が厳しくなってきたので、うきはレインボーファームで受け入れている。JAにじ管内は品目が多く、すべてうきはレインボーファームで手当てできる状況にないため、「農の雇用」で受け入れ、研修していただいている。

Q：経営の建てなおしということだが、トマトの収益が上がればよいのか。

A：トマトプラス真美野・道迫の収入を含め黒字に戻して、新たな戦略を立てたい。

Q：今後の見通しは。

A：トマトは収量増を目指す。単価が下がっても、平成27・28年の売り上げを目指す。果樹は20t目指す。トマトにかかる経費は下げることができないが、人件費等は抑制がかかっている。プラスに持っていきたい。

意見：3年続きの赤字であるが、建てなおしに期待するしかない。

研修修了後どうするかを考えて、力を入れてほしい。

新規就農者育成については、現場で教えこむことが大事である。

柿・ブドウではなく、手のかからない作物に取り組んだほうがよいと思う。

市外からの人のため、住宅まで準備して呼び込んでほしい。

J Aにじ管内アグリコネクト協議会

J Aにじ管内の農業振興と産地の維持及び地域産業の担い手育成を目的として、今年4月に設立された。うきは市、JAにじ、(株)うきはレインボーファーム、久留米普及指導センターで構成する協議会である。

事業としては、果樹園地流動化、担い手の支援、新たな担い手・労働力の確保を掲げている。今年度は、久留米普及指導センターと(株)うきはレインボーファームを中心に、まず柿・ブドウの果樹農家に対して意向調査を実施しているところである。以前議会より要望のあったハウス・機械の状況も調査内容に入れている。

農地情報を把握し、離農したいという農家の園地を、優良園地と農地的には厳し

い園地に仕分けをした上で、問い合わせや新規就農者誘致の際に、今にも空きそうなところを流動化していくような仕組みづくりを今年度取り組んでいく。

予算規模としては、400万円程度の事業で、県からの補助金と市・JAの負担金等が収入となっている。

この取り組みは、平成30年11月に総務産業常任委員会で視察研修を実施した「有限会社信州うえだファーム」の考え方をJAに管内に持ってこれないかということでの取り組みである。

Q：予算は毎年400万かかるのか。計画・スケジュールは。

A：目指すものは、農地の中間所有。辞めたい人から次の人へつなぐこと。今、件数を調査中。予算がかかるかどうかかわからないが、取り組みは続ける。県の補助は取りに行く。人員が欲しいが、県は人は出せないとのこと。離農していく農地をどうするのか、産地を守るため何をすべきか、検討していく。

Q：農業問題について、JAの施策は。

A：新規就農者・担い手の発掘が大きなテーマである。こまめな対応をしていくしかない。個人事業主である以上、向き・不向きはある。しっかりやれる農家を作っていく。大きな施策は必要であるが、少しずつでも積み上げていくしかない。

Q：現状荒廃地になっているところの調査は。

A：柿を先行して行ったところである。キウイ・イチゴ等すべて調査していくが、370haの耕作放棄地とは別もの。耕作放棄地にならないための取り組みである。

(6) 所見

うきはレインボーファームは、主要作物であるトマトの価格低迷により、3年連続の赤字経営となっている。設立時の平成27・28年は、高値であったため経営は安定していたが、その後年々トマトの価格が下がり、それがうきはレインボーファームの収入の大きな減少につながった要因であるとのことだった。一般のトマト農家に話を聞いたところ、以前より収入は減ったが、まだ赤字にはなっていないとのことだった。どこが違うのか。

今年度からは組織改革を行い、収穫量の多い品種に変えたりといろいろな対策を実行し、黒字になるよう努力するとの言葉に期待するしかないようである。3、4年後には、真美野1,000万円、道迫600万円の粗収入を見込んでいるようだが、目標達成にはかなりの努力が必要だと思う。

次に、アグリコネクト協議会については、総務産業常任委員会で視察研修をした、画期的な耕作放棄地対策を行っている「有限会社信州うえだファーム」をモデルに取り組みを行うようである。今後大いに期待をしたい。しかし、懸念するのは、370haの耕作放棄地とは別もので、今ある農地が耕作放棄地にならないための取り組みであるとのことであった。今ある370haの耕作放棄地はどうなっていくのか、喫緊の課題である。その解消に向けた取り組みについても、対策を十分に講じていただきたい。

以上、総務産業常任委員会の閉会中の調査事項報告とします。